

## 低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 63 生活保護制度について、国、都道府県及び市町村の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国は、居住地がないか、又は明らかでない被保護者の保護に要する費用の全額を負担する。
- 2 厚生労働大臣以外の者は、生活保護法に基づく医療機関を指定することができない。
- 3 都道府県知事は、生活保護法に定める職権の一部をその管理に属する行政庁に委任することができない。
- 4 人口5万人未満の市は、福祉事務所を設置しなくてもよい。
- 5 福祉事務所を設置していない町村の長は、特に急迫した事由により放置することができない状況にある要保護者に対して応急的な処置として必要な保護を行う。

問題 64 生活保護の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 平成景気が終了した直後、生活保護受給世帯数が生活保護法施行後、最も多くなっている。
- 2 リーマンショック(2008年(平成20年))以降、受給者数は減少を続けている。
- 3 2014年(平成26年)の生活保護受給世帯人員別内訳では、単身世帯の占める割合が最も高くなっている。
- 4 2015年度(平成27年度)の生活保護費扶助別内訳では、生活扶助費の占める割合が最も高くなっている。
- 5 2015年度(平成27年度)の生活保護費扶助別内訳では、介護扶助費の占める割合が最も低くなっている。

問題 65 生活保護の実施に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護の実施機関は、厚生労働省の地方厚生局である。
- 2 保護の実施機関は、被保護者に対して生活の維持のための指導をしてはならない。
- 3 保護の実施機関は、被保護者であった者について、保護を受けていた当時の雇主から報告を求めることができない。
- 4 扶養義務者がいる要保護者は、生活保護を受給することができない。
- 5 生業扶助には、高等学校就学費が含まれる。

問題 66 現行の生活保護基準に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活扶助基準第一類は、所在地域によらず設定されている。
- 2 生活扶助基準第一類は、男女の性別ごとに設定されている。
- 3 生活扶助基準第一類は、年齢によらず設定されている。
- 4 生活扶助基準第二類は、世帯人員別に設定されている。
- 5 生活扶助基準第二類は、生活保護の受給期間に応じて設定されている。

問題 67 日本の公的扶助と公的年金保険の特質に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 公的扶助は扶養義務者の扶養を優先するが、公的年金保険は扶養義務者の扶養を優先することなく給付される。
- 2 公的扶助は個人単位で給付されるが、公的年金保険は世帯単位で給付される。
- 3 公的扶助は画一的に給付されるが、公的年金保険は所得に応じて給付される。
- 4 公的扶助は原則として金銭で給付されるが、公的年金保険は原則として現物により給付される。
- 5 公的扶助は貧困予防のための給付であるが、公的年金保険は貧困救済のための給付である。

問題 68 事例を読んで、生活保護制度における自立支援について、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hさん(55歳)は、工作中頻繁に飲酒していたことから解雇され、預貯金も底をついたので生活保護を受け始めたところ、アルコール依存症の診断を受けた。担当の生活保護ケースワーカーはHさんと話し合いの上、自立支援の計画を作成することになった。

- 1 抗酒剤の服用により、飲酒の欲求を抑えることができると説明した。
- 2 求職活動の前に専門的な医療機関での治療を優先する計画を立てた。
- 3 飲酒しながら自立生活を営むことができるよう自立支援の計画を策定した。
- 4 生活習慣を見直す必要があるため、Hさんの意に反して更生施設へ入所させることにした。
- 5 一度作成した自立支援の計画は、変更できないと説明した。

問題 69 生活保護の決定と実施に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 他の法律に定める扶助は、生活保護法による保護に優先して行われる。
- 2 生活に困窮していても借金がある場合は、保護を受けることができない。
- 3 資力調査等に日時を要する場合は、保護の開始の申請から60日まで保護の決定を延ばすことができる。
- 4 急迫した状況にある場合は、資産等の調査を待たずに保護を開始することができる。
- 5 生活保護法による生活扶助は、居宅よりも保護施設において行うことが優先される。